

住宅金融のあり方に係る検討会の設置について

19年12月24日に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画において、住宅金融支援機構については、「一般個人向け直接融資から撤退するなど民間金融機関の支援・補完に徹しているが、今後、さらに、環境対応住宅政策の推進、住宅の耐震化、高齢者、子育て世帯等の社会政策的な配慮などの新たな住宅政策の方向性を踏まえ、特殊会社化を含め機構のあり方を検討し、2年後に結論を得ることとする」とされた。

このため、国土交通省においては住宅ローン市場、住宅ローン担保証券（RMBS）市場、RMBS市場の育成・条件整備に向けた公的機関の役割等に関する国内外の現状分析並びに住宅金融支援機構が今後果たすべき役割及び組織見直しに係る論点を整理すべく、住宅局長の諮問委員会として標記検討会を設置するものである。

1 検討会における検討予定事項

- ・ 住宅ローン市場及びRMBS市場の現状
- ・ 住宅金融市場の整備に関し公的住宅金融の果たすべき役割
- ・ 新たな住宅政策の方向に対応して公的機関の果たすべき役割
- ・ 機構の組織形態を見直すメリット・課題

に関し関係方面の専門家の方々より忌憚のないご意見を聴取し、公的住宅金融が果たしていくべき役割及び住宅金融支援機構がそのような役割を果たしていくための体制整備や組織形態のあり方に関し現段階における論点を整理する。

2 スケジュール

3月24日（月）午後3時から第一回検討会を開催後、月1回程度のペースで開催し、6月末までに第一次報告をとりまとめる予定。

3 検討会メンバー

座長	八田達夫	政策研究大学院大学学長
委員	浅見祐之	大和証券 SMBC ストラクチャード・ファイナンス部上席次長
	浅見泰司	東京大学空間情報科学研究センター教授
	江川由紀雄	ドイツ証券 証券化商品調査部長
	大垣尚司	立命館大学大学院法学研究科教授
	翁 百合	日本総合研究所理事
	櫻井敬子	学習院大学法学部教授
	瀬下博之	専修大学商学部教授
	富田俊基	中央大学法学部教授
	野村修也	中央大学法科大学院教授
	原 早苗	埼玉大学経済学部非常勤講師（金融オンブズネット代表）
	野城智也	東京大学生産技術研究所教授
オブザーバー		
	大森泰人	金融庁総務企画局企画課長
	富屋誠一郎	財務省大臣官房政策金融課長
	小神正志	独立行政法人住宅金融支援機構理事